

予 算 要 求 資 料

令和3年度当初予算 支出科目 款：農林水産業費 項：農業費 目：農業振興費

事業名 農業技術国際協力事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

農政部農政課政策企画係 電話番号：058-272-1111 (内 2817)

E-mail： c11411@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 1,000千円 (前年度予算額：2,000千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	2,000	0	0	0	0	0	0	0	2,000
要求額	1,000	0	0	0	0	0	0	0	1,000
決定額	1,000	0	0	0	0	0	0	0	1,000

2 要求内容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

県では、平成27年11月に、「岐阜県とベトナム国ゲアン省人民委員会との友好協力に関する覚書」を締結し、協力分野の一つとして、農業分野での技術交流を推進している。

この一環として、平成28年度に、ゲアン省の農業の現状や要望事項を把握するための調査団を県から派遣した一方で、平成28年度及び30年度には、ゲアン省の農業担当者による県の試験研究機関やJAの共同利用施設等への視察研修を受け入れた。

令和3年度は、ゲアン省からの要望を踏まえて、ゲアン省の農業の発展に貢献するための研修を実施する。

(2) 事業内容

○農業技術研修の実施 (1,000千円)

- ・ ゲアン省の農業技術者を岐阜県に招へいし、栽培技術や普及指導に関する農業技術研修を実施する。

(3) 県負担・補助率の考え方

覚書に基づき、県が行う研修であり、県負担が妥当

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
旅費	30	事前の打合せ等にかかる旅費
消耗品費	50	事務消耗品費
役務費	120	通信運搬費
委託料	800	招へい費用一式(ベトナム往復航空券、宿泊、手配車、通訳料等)
合計	1,000	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

岐阜県国際交流戦略

国際交流戦略に基づく分野別及び国・地域別交流の進め方

2 国・地域別交流の方向性 (1) アジア・大洋州地域

(2) 事業主体及びその妥当性

本県とベトナム国ゲアン省との間の友好協力に関する覚書に基づき実施している事業であるため、県が事業主体として妥当

事業評価調書（県単独補助金除く）

<input type="checkbox"/> 新規要求事業
<input checked="" type="checkbox"/> 継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
 本県とベトナム国ゲアン省との農業技術交流を通じて、農業分野での人材育成を支援し、両自治体の友好協力関係を促進させる。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前	指標の推移		現在値 <small>（前々年度末時点）</small>	目 標	達成率
	(H)	(H)	(H)	(H)	(H)	%
	(H)	(H)	(H)	(H)	(H)	%

○指標を設定することができない場合の理由

岐阜県とベトナム国ゲアン省との覚書に基づく国際協力事業であるため、指標を設定することは適切でない。

（前年度の取組）

・事業の活動内容（会議の開催、研修の参加人数等）
 ゲアン省から研修内容の要望を情報収集するなど、受入れに向けた準備を進めた。

（前年度の成果）

・前年度の取組により得られた事業の成果、今後見込まれる成果
 これまでのゲアン省に対する調査及びゲアン省担当者を受け入れての視察研修の実施によって、農業の現状に対する双方の理解が進んだ。

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・ 事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い △：必要性が低い	
(評価) ○	本県とベトナム国ゲアン省との覚書に基づき、農業技術交流、人材育成を直接本県が実施する事業であり、大変重要である。
・ 事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおりまたはそれ以上の成果が得られている △：まだ期待どおりの成果が得られていない	
(評価) —	
・ 事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている △：向上の余地がある	
(評価) ○	最小限の経費でより効果的に研修が実施できるよう、県内大学等にも協力を要請して効率化を図っている。

(今後の課題)

・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項 研修の効果を高めていくためには、ゲアン省の現状・動きを常に把握して、同省においての課題・要望を的確に把握し分析したうえで実施することが重要である。

(次年度の方向性)

・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 本県が、ベトナム国ゲアン省との間で直接的に農業技術協力を実施する事業は他に無く、非常に重要であり、継続すべきである。
